

## 平成27年度 調査研究報告書の紹介

本紙5月号(No.32)で概要を紹介した平成27年度の調査研究報告書のうち、5件の単年度調査研究報告書について、隔月で詳細を紹介していきます。今月号では、「高齢社会における「ヒト」と「モノ」の移動に関する調査研究～地域交通と物流に着目して～報告書」を紹介します。

本報告書は、当調査会ホームページ (<http://www.tama-100.or.jp/>) からダウンロードできます。

### 高齢社会における「ヒト」と「モノ」の移動に関する調査研究 ～地域交通と物流に着目して～報告書

#### 1. 背景・目的

公共交通機関の減少、スーパーマーケットなどの撤退によって日常生活に支障をきたしている交通弱者が、高齢化の進行などにより一層増えています。

本調査研究は、個々の自治体で地域に相応しい「ヒト」と「モノ」の移動手段を選択する方策などを提示することを目的として実施しました。

#### 2. 多摩・島しょ地域市町村における「ヒト」と「モノ」の移動の現状

(1) 市町村の約6割が「ヒトとモノの移動問題が発生している」と認識している

(2) 対策実施上の課題では、「財政支出(ランニングコスト)が大きい」ことを挙げる市町村が最多

#### 3. 自治体で活用可能な「移動」のポイント

多摩・島しょ地域におけるヒトとモノの対策の実施状況を整理しました(右図)。

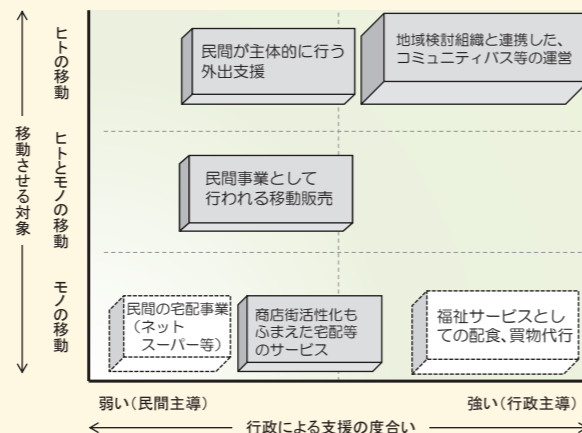
また、全国の事例を参考に、「ヒトの移動」「モノの移動」「ヒトとモノの移動」のそれぞれについて、「住民ニーズへの対応」と「財政支出の軽減」の2つの観点から、課題解決のポイントをまとめています。

#### 4. 未来へ向けての提言

今後の新技術の開発の方向性を予測し、実現可能な規制緩和とあわせて、ヒトとモノの移動問題を解決する方策を提示しました。

##### 【ヒトとモノの移動に関する未来へ向けての提言】

検討課題	対応する方策
(1) 住民ニーズを満たすための財政負担増の発生	●自動運転技術の活用 →バスや乗り合いタクシーなどの人件費を抑制し、公共交通を運行する自治体の財政負担を軽減する。
(2) 過疎化や高齢化によって発生する人材不足	●自動運転技術の活用 →人口減少によって不足するマンパワーを自動運転技術によって補う。
(3) 路線バスによる貨物輸送拡大の制限	●規制緩和の推進 →規制緩和により、路線バスへの搭載量の制限を引き上げ、路線バスによる貨物輸送量を増加させる。
(4) 路線バス廃止時の貨物を輸送する手法	●自動運転技術・ドローン技術の活用 →ドローンの活用により、路線バスによる輸送を代替する。島しょ間輸送にも活用できる。



## 調査研究報告書の活用に関するアンケート調査結果報告

当調査会は、毎年度、各種の調査研究報告書を作成し、多摩・島しょ地域市町村等に配布するとともに、ホームページ(<http://www.tama-100.or.jp/>)でも広く公開しています。

この報告書が自治体の現場でどのように活用されているのかについて把握し、今後の調査研究に役立てるため、5月に多摩・島しょ地域の39市町村を対象としたアンケート調査を実施しました。

#### ○ 9割近い市町村で事業に役立てられています

調査研究結果の活用状況をみると、「毎年度、事業実施の参考にしている」、「その年の調査研究テーマによって、個別の行政課題と合致する場合には参考にしている」を合わせ、計35団体(89.7%)が調査研究結果を事業に活用していると回答しています(図1参照)。

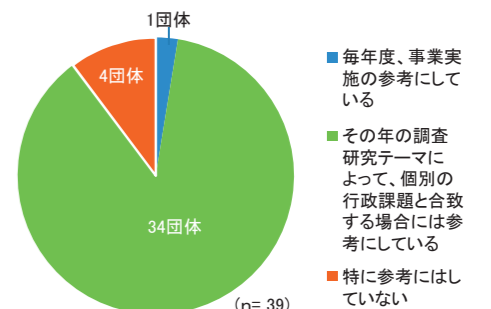
#### ○ 近年発行の報告書が多く活用されています

平成27年度1年間の活用事例をみると、「基礎的な情報、データ等として参考にした」という回答をはじめとして、20団体で活用実績があり、全体の51.3%を占めています(図2参照)。

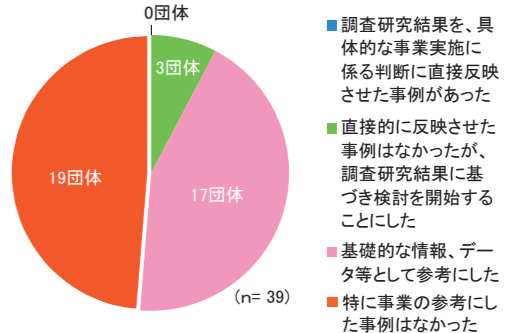
活用された報告書の例としては、「住民の声を活かした自治体の経営改革についての調査研究(22年度発行)」が広聴事業などの参考資料として、また、「姉妹都市・友好都市交流の新たな可能性に関する調査研究(25年度発行)」が姉妹都市交流事業の参考資料としてそれぞれ役立てられています。

当調査会は、近い将来大きな課題となるようなテーマを選定し調査研究を行っておりますが、これに呼応するように2～5年前に発行された報告書が多く利用されていることが回答からうかがえます。引き続き市町村行政に資する調査研究に取り組み、その成果の還元を図っていきます。

(図1) 調査研究結果の活用



(図2) 平成27年度の活用事例



- 陰暦「霜月」、11月となりました。早いもので、本年もあと2ヶ月間を残すのみです。
- さて、今年を振り返るといろいろな出来事がありました。
  - ・年明け早々の1月に、日銀がマイナス金利政策を発表し、社会に激震が走りました。
  - ・2月に「保育園落ちた!」というブログが話題になり、3月には北海道新幹線が開業しました。
  - ・4月に発生した熊本地震では、震度7が2回起こったうえに長期に余震が続き、気象庁は「余震」という言葉を使わなくなりました。
  - ・5月には伊勢志摩サミットが開催され、オバマ大統領が現役の米国大統領として初めて広島を訪問しました。
  - ・7月の参議院議員選挙では初の18歳からの選挙が実施され、舛添知事辞任に伴う選挙で、小池都知事が誕生しました。相模原障害者施設的事件発生や繰り返される北朝鮮のミサイル発射、世界各地で頻発するテロは、今日も社会に大き

な不安を与えています。

- ・8月から9月にかけて、リオデジャネイロオリンピック・パラリンピックが開催され、次期開催都市の東京へ大会旗が手渡されました。また、天皇陛下の生前退位のご意向表明は大きな反響を呼んでいます。
- ・9月に発生した台風10号は、勢力が衰える前に東北地方に直接上陸し、東北・北海道地方に大きな被害をもたらしました。
- ・11月には米国大統領選挙が控えており、全世界がその動向に注目しています。
- 世界情勢は混沌としており、日本でも社会の多様化が一層進み、より柔軟で細やかな対応を必要とする課題が増えているように感じられます。多摩・島しょ地域もこのような大きな変化のうねりのなかにあり、自治体を取り巻く状況は大きく動いています。先行き不透明な中で、当調査会は、今後も皆さんに有益な情報をお届けできるよう、懸命に努めて参ります。(M.N)